

経営発達支援計画の概要

実施者名 (法人番号)	斐川町商工会（法人番号 9280005002815） 出雲市（地方公共団体コード 322032）
実施期間	令和5年4月1日～令和10年3月31日
目標	経営発達支援計画の目標 ①小規模事業者の経営力向上による事業継続を実現 ②事業承継支援や創業支援による管内小規模事業者数の維持 ③需要を踏まえた商品開発と販路開拓
事業内容	経営発達支援事業の内容 <u>3. 地域の経済動向調査に関すること</u> 企業景況調査を実施するとともに、この調査結果や他機関が公表するデータ、RESASの情報を事業者へ広く周知する。 <u>4. 需要動向調査に関すること</u> 需要動向についてより詳細な情報を把握するため、各種データを活用して売れ筋情報等の調査・分析を実施する。 <u>5. 経営状況の分析に関すること</u> 経営分析対象事業者を掘り起こし、毎年30者（令和6年度以降40者）を対象に経営分析を行う。この結果を各者にフィードバックし、事業計画策定の基礎資料として活用する。 <u>6. 事業計画策定支援に関すること</u> 経営分析を行った事業者や事業計画策定に取り組む意思のある事業者等から30者（令和6年度以降40者）を選定し、経営指導員と専門家等も交えながら具体性・実効性のある計画策定に取り組む。 <u>7. 事業計画策定後の実施支援に関すること</u> 対象事業者が策定した事業計画を達成できるよう、定期的なフォローアップを実施する。このことにより、毎年売上高増加企業を3者、営業利益増加企業を3者輩出することを目指す。（令和6年度以降4者） <u>8. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること</u> 商工まつり、中海・宍道湖・大山圏域ビジネスマッチング事業への出展出店支援やSNS等を活用した販路開拓支援を実施する。 <u>9. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること</u> 外部有識者をメンバーとする外部評価委員会を設置し、年1回経営発達支援計画の実施状況と成果について報告・評価を行う。
連絡先	《斐川町商工会》 住所：〒699-0505 島根県出雲市斐川町上庄原1749番地3 TEL：(0853) 72-0674 FAX：(0853) 72-0765 e-mail：hikawasho4011@shoko-shimane.or.jp 《出雲市経済観光部商工振興課》 住所：〒693-8530 島根県出雲市今市町70番地 TEL：(0853) 21-6572 FAX：(0853) 21-6838 e-mail：shoukou@city.izumo.shimane.jp

(別表 1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

1. 目標

(1) 地域の現状及び課題

①現状

(ア) 立地

出雲市は、平成 17 年に 2 市（出雲市、平田市）4 町（佐田、多伎、湖陵、大社）が合併し、平成 23 年に斐川町が合併した。当会含め、4 商工団体（2 商工会と 2 商工会議所）が併存する地域であり、引き続き旧行政区域（＝斐川町）を所管する。

斐川町の人口は 3 万人（令和 4 年 8 月末）。出雲市中心部へ約 10 km、県都松江市とは宍道湖を挟んで 25 km の位置にあり、それぞれ J R 山陰本線で結ばれている。東には出雲地方の空の玄関口である「出雲縁結び空港」、南には山陰自動車道の斐川インターチェンジ、そして主要幹線道路である国道 9 号線が町内を東西に貫くなど交通の要所となっている。



(イ) 人口の状況

出雲市の統計調査によると、市全体の人口は 17.4 万人、うち斐川町は 3.0 万人で第 1 期計画時（平成 28 年度）からは約 1,300 人増加している。これは誘致企業の業績好調による雇用の増加や出雲市中心部に比べ安価な地価により宅地造成が盛んに行われていることが原因である。

(ウ) 商工業者数及び小規模事業者数の状況

管内人口増加とは反対に、商工業者数は年々減少傾向にあるが、H28 年度からの経営発達支援により小規模事業者の減少幅は 4.7%から 3.3%と縮小しており、取組みの一定の成果があったと判断している。

【管内商工業者数等の推移】（出典：斐川町商工会基幹システムより出力）

	H28	H30		R3	
	事業者数	事業者数	H28 対比	事業者数	H28 対比
商工業者	1,132	1,085	95.8%	1,055	93.1%
小規模事業者	1,035	987	95.3%	953	92.0%
会員	583	565	96.9%	552	94.6%

令和３年度における当町の小規模事業者の業種を見ると「建設業」が３２．８％と最も高く、次いで「卸売業・小売業」が２２．８％と続き、「製造業」と「生活関連サービス業」がこれに続いている。

【Ｒ３管内小規模事業者 業種別事業所数】（出典：斐川町商工会基幹システムより出力）

業 種		事業者数
A～B	農 林 漁 業	10 企業
C	鉱業・採石業・砂利採取業	0 企業
D	建 設 業	313 企業
E	製造業	115 企業
F	電気・ガス・熱供給・水道業	2 企業
G	情報通信業	6 企業
H	運輸業・郵便業	21 企業
I	卸売業・小売業	217 企業
J	金融・保険業	5 企業
K	不動産業・物品賃貸業	14 企業
L	学術研究・専門・技術サービス業	45 企業
M	宿泊業・飲食サービス業	44 企業
N	生活関連サービス業・娯楽業	90 企業
O	教育・学術支援事業	12 企業
P	医療・福祉	15 企業
Q	複合サービス業	1 企業
R	サービス業（他に分類されないもの）	43 企業
S	その他	0 企業
合 計		953 企業

（エ）観光

当町には日本三美人の湯「湯の川温泉」があり、６軒の旅館が営業を行っている。平成２５年の行われた出雲大社大遷宮をピークに入込み客数は減少、さらに新型コロナウイルス感染症の蔓延により減少に歯止めがかからない状況となっている。

湯の川温泉街の近隣、国道９号線沿いに立地する「道の駅湯の川」では、地元特産品の展示即売所・情報発信施設として重要な役割を担っている。

（オ）建設業

職別工事事業者が多くを占めており、多くの経営者が高齢化や後継者難に直面しており、事業承継支援の必要性が高い。さらに、近年では資材やエネルギーコストの上昇に直面し、利益の確保が困難になっているなど、建設業を取り巻く経営環境は厳しさを増している。

（カ）卸・小売業

町内のチェーン店、旧出雲市エリアの大型店、インターネット通販への消費流出によ

り、卸・小売業を取り巻く経営環境は厳しい状況となっている。また、後継者不在による廃業によって空き店舗も増加傾向となっている。

(キ) 製造業

当町には(株)出雲村田製作所、(株)島根富士通、島根島津(株)など誘致企業があり、そこから機械加工・板金加工などを受注する事業者が多数を占めるなど、当町を代表する産業となっている。誘致企業の業績に左右される部分が大いだが、現状は原材料、エネルギーコストの上昇による影響は大きいものの、比較的好調であると言える。

(ク) 生活関連サービス業

この業種の多くを占める理美容関係では経営者の高齢化も進んでいるが、新たに開業する店舗も増えている。そのため、これまで通り現状維持の経営では、顧客の自然減が避けられない。

(ケ) 出雲市の産業振興計画

出雲市では令和4年度(2022年度)～令和11年度(2030年度)までを計画期間とする、出雲市総合振興計画「出雲神話2030」を策定し、「みんなが活躍するまちづくり」「地域の魅力を生かしたまちづくり」「持続可能なまちづくり」を基本理念に掲げ、その実現に向けてまちづくりを推進している。

産業・商工分野で関連がある基本施策は以下のとおりである。(総合振興計画より引用)

◆まちづくりの施策

海・山・大地の恵みを生かす	新しい農業のカタチへの挑戦
	農村環境を次世代へつなぐ
	「農林水産業」の魅力アップでやりたい職業へ
	農福連携で相乗効果を
	循環型林業で新たな道を“伐り”拓く
	豊かな海の恵みのタスキをつなぐ
“出雲”の「ブランド力」で価値を高める	出雲の“誇り”を全国・世界へ発信
	「おいしい出雲」でご縁をつなぐ
	海・山・大地の恵みに新たな発想を
地場企業が地域を支える	ネットワークで中小・小規模企業の未来を創る
	創業支援で夢をかなえる
	ご縁の力で国内外へビジネスチャンスを拡大
	産学官金連携で新商品・新サービスを開発
	“きらり”と光る事業者やノウハウを次世代につなぐ
「人財力(じんざいりょく)」で 地域産業を“前へ”	「企業とのご縁」を結ぶ
	「働きたい」を100%に
	IT人材が育ち、集まるまちへ
未来に向けた脱炭素社会へのチャレンジ	脱炭素のカギを握るのは再生可能エネルギー
	みんなで取り組むCO2削減
	3Rで資源の循環を
期待(来たい)が膨らむ観光のまち出雲	デジタルプロモーションで出雲旅へいざなう
	広域観光で楽しむ
デジタルの力で未来をデザイン	産業・観光のデジタルファースト
	ともにデジタルファースト

②課題

(ア) 建設業の課題

多くの経営者が高齢化や後継者難に直面しており、事業承継や人手不足が課題となっている。また、建設資材やエネルギーコストの高騰の変動に影響を受けづらく、適正利益の確保を可能とする経営（財務）体質への転換に向けて数値管理に基づく経営を推進し、脆弱な経営基盤からの脱却を図ることが課題となっている。

(イ) 卸・小売業の課題

消費者の需要動向を捉えた商品やサービスの提供による他店との差別化や店舗の魅力向上に向けた取組が課題となっている。また、新たな需要の開拓に向けたDXへの取組みや円滑な事業承継への取組みも課題となっている。

(ウ) 製造業の課題

先端設備導入による生産性の向上や限定的な取引先からの脱却に向けてビジネスマッチング等による新たな需要開拓が課題となっている。また、後継者育成による円滑な事業承継への取組みも課題となっている。

(エ) 生活関連サービス業の課題

消費者の需要動向を捉えた商品やサービスの提供による他店との差別化や店舗の魅力向上に向けた取組みが課題となっている。また、新たな需要の開拓に向けたDXへの取組みが課題となっている。

(2) 小規模事業者に対する長期的な振興のあり方

① 現状と課題を踏まえた先10年の振興の方向性と商工会の役割

旧出雲市等の地域外やインターネット通販への消費の流出や消費者ニーズの多様化、資材・エネルギーコストの上昇など、外部環境は以前にも増して厳しくなっている。また、経営者の高齢化や後継者難等から廃業を余儀なくされるなど、当地域の経済を支えている小規模事業者の長期的な振興の方向性は次のとおり。

(ア) 内部環境（強み・弱み）や外部環境（機会・脅威）等を把握し、経営実態を踏まえた上で、経営基盤強化に向けての具体策を検討・実行することで経営力を向上させ、小規模事業者の振興を図る。

(イ) 小規模事業者は地域経済の活力の源泉として、町の賑わいや雇用機会創出等の役割を担っているため、事業承継や創業・第二創業による新たなビジネス創出等への取組みを通じて小規模事業者数の振興を図る。

(ウ) 多様化している消費者ニーズ等への的確な対応に向けて、アンケートや統計データ等の活用による需要動向の収集・分析によって得られた情報を商品開発やサービスの提供等に活用するマーケットインの考え方に基づく取組みや情報発信等への取組などを通じて新たな需要を開拓し、小規模事業者の振興を図る。

② 出雲市の産業振興の方向性との連動性・整合性

当会の策定する経営発達支援計画にて示す小規模事業者に対する長期的な振興のあり方と連動性・整合性がある箇所は以下の下線部のとおり。

◆まちづくりの施策

海・山・大地の恵みを生かす	新しい農業のカタチへの挑戦
	農村環境を次世代へつなぐ
	「農林水産業」の魅力アップでやりたい職業へ
	農福連携で相乗効果を
	循環型林業で新たな道を“伐り”拓く
	豊かな海の恵みのタスキをつなぐ
“出雲”の「ブランド力」で価値を高める	出雲の“誇り”を全国・世界へ発信
	「おいしい出雲」でご縁をつなぐ
	海・山・大地の恵みに新たな発想を
地場企業が地域を支える	ネットワークで中小・小規模企業の未来を創る
	創業支援で夢をかなえる
	ご縁の力で国内外へビジネスチャンスを拡大
	産学官金連携で新商品・新サービスを開発
	“きらり”と光る事業者やノウハウを次世代につなぐ
「人財力（じんざいりょく）」で 地域産業を“前へ”	「企業とのご縁」を結ぶ
	「働きたい」を100%に
	IT人材が育ち、集まるまちへ
未来に向けた脱炭素社会へのチャレンジ	脱炭素のカギを握るのは再生可能エネルギー
	みんなで取り組むCO2削減
	3Rで資源の循環を
期待（来たい）が膨らむ観光のまち出雲	デジタルプロモーションで出雲旅へいざなう
	広域観光で楽しむ
デジタルの力で未来をデザイン	産業・観光のデジタルファースト
	ともにデジタルファースト

③ 商工会としての役割

かつては、多くの事業者が地元を商圈に、地域経済の発展とともに、安定的に事業を営むことができ、商工会においても税務・金融・労務など基礎的な経営改善普及事業によって支援ニーズに応えてきた。

しかし、近年は事業者を取り巻く環境が目まぐるしく変化する中、「小規模事業者に対する長期的な振興のあり方」を推進し、「出雲市の産業振興の方向性との連動性・整合性」を図るには、経営発達支援事業を中心とした事業への取組みが求められている。

以上を踏まえ、当商工会としての役割は次のとおりである。

(ア) 小規模事業者に取り組んできた税務・金融・労務など基礎的な経営改善普及事業に加え、今後は市場調査（地域の経済動向調査、需要動向調査）、経営分析（SWOT分析、財務分析）を基に、事業計画策定支援及び販路開拓支援等の経営発達支援事業を実施する。

(イ) 経営発達支援事業の実施にあたっては、島根県商工会連合会等の関係支援機関との連携を図るとともに、経営指導員等の経営支援スキル向上を図り経営支援体制を強化し、小規模事業者に寄り添った伴走型支援を実施する。

(ウ) 出雲市並びに出雲市3商工団体と連携し、出雲市が掲げている総合振興計画の実現に寄与するとともに、国・県・市等との各種支援策を活用して地域経済の更なる活性化に向けた取組みを実施する。

(3) 経営発達支援事業の目標

上記(1)及び(2)を踏まえ、小規模事業者に対する伴走型支援によって、経営基盤強化による経営力の向上や販路開拓支援などに取組み、小規模事業者の持続的発展を促し地域経済の活性化を図るため、以下の①から③の目標を掲げ、経営発達支援事業を実施する。

- ① 小規模事業者の経営力向上による事業継続を実現
- ② 事業承継支援や創業支援による管内小規模事業者数の維持
- ③ 需要を踏まえた商品開発と販路開拓

2. 経営発達支援事業の実施期間、目標の達成方針

(1) 経営発達支援事業の実施期間（令和5年4月1日～令和10年3月31日）

(2) 目標の達成に向けた方針

① 小規模事業者の経営力向上による事業継続を実現

市場調査（地域の経済動向調査、需要動向調査）、経営分析等（SWOT分析、財務分析等）により得られた情報を小規模事業者へ提供するとともに、これらを活用して経営基盤強化による経営力向上に向けて事業計画の策定に取り組む小規模事業者に対して、経営指導員が伴走型によって支援する。なお、事業計画策定にあたっては、財務データ等から見える表面的な経営課題だけでなく、事業者との対話と傾聴を通じて経営の本質的な課題を事業者自らが認識することに重点を置き、本質的課題を反映させることで、事業者に深い納得感と当事者意識を持ってもらい、自らが事業計画を実行していくための支援を行う。

② 事業承継支援や創業支援による管内小規模事業者数の維持

島根県商工会連合会等の関係支援機関との連携により、小規模事業者の円滑な事業承継に向けて、事業承継計画の策定支援やフォローアップなどの取組みを実施する。

また、出雲市が掲げている総合振興計画によって実施する創業支援事業との連携により、新規創業者の増加に向けてビジネスプランの策定支援に取り組む。

事業承継支援や創業支援を通じて地域経済の発展のための管内事業者数の維持を図る。

③ 需要を踏まえた商品開発と販路開拓

商品開発や販路開拓に取り組む小規模事業者を対象に、関係機関等と連携しながら、既存商圏・広域商圏への展示会出展（オンライン出展含む）を支援する。また、統計データ活用した需要動向調査を実施することで、需要動向の把握に努める。

各種統計データ等の収集・分析によって得られた情報の提供、SNSを活用した情報発信の販路開拓支援を通じて、新たな顧客の獲得に結びつく販路開拓を推し進める。

I. 経営発達支援事業の内容

3. 地域の経済動向調査に関すること

(1) 現状と課題

① 現状

全国商工会連合会が実施する中小企業景況調査、市内4商工団体共同で実施する出雲市景況調査を実施し、調査結果や専門家による考察について小規模事業者等に情報提供を実施した。

② 課題

地域経済動向の情報収集、情報提供には取り組んでいるものの、ビッグデータ等を活用した専門的な分析ができていないことが課題となっている。

(2) 目標

内 容	公表方法	現行	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①地域の経済動向分析の公表回数	HP 掲載他	—	1回	1回	1回	1回	1回
②景気動向分析の公表回数	HP 掲載他	4回	4回	4回	4回	4回	4回

(3) 事業内容

① 地域の経済動向分析（国が提供するビッグデータの活用）

当地域の産業と経済の現状や人の動き等を詳細に把握するため、国ビッグデータ（RESAS）を活用して地域の経済動向に関する調査・分析を行い、年1回公表する。

(ア) 調査手法

経営指導員等が「RESAS」（地域経済分析システム）を活用して情報の収集を行い、地域の経済動向分析を行う。

(イ) 調査項目

- ・産業構造マップ（地域産業の現状等に関する調査）
- ・まちづくりマップ（人の動き等に関する調査）

② 景気動向分析

全国商工会連合会が実施する中小企業景況調査、市内4商工団体共同で実施する出雲市景況調査について、年4回調査・分析を行い、年4回公表する。

(ア) 調査手法

調査票を郵送し返信用封筒にて回答を得る。

(イ) 調査対象

- ・中小企業景況調査
管内小規模事業者15者（製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業）
- ・出雲市景況調査
管内小規模事業者30者（製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業）

(ウ) 調査項目（両調査共通）

- ・売上、採算、資金繰り、従業員数、在庫、業況等に関する前期との比較及び来期の見通し
- ・設備投資計画・直面している経営上の問題点・業界内のトピック情報

(4) 調査結果の活用

商工会ホームページや商工会報等を活用して広く小規模事業者等へ周知する。また、小規模事業者を取り巻く外部環境の変化や将来の見通しを的確に捉え、計画的な経営を推進、支援していく上での基礎資料として活用する。

4. 需要動向調査に関すること

(1) 現状と課題

① 現状

小規模事業者2者を選定した上で、商工まつりの場を利用し、一般消費者を対象としたアンケート調査を実施している。

また、各種補助金申請支援時などにおいて、業種別審査事典や業界誌、インターネットの情報サイト等を活用して需要動向調査を実施している。

その結果得られた情報を小規模事業者へ提供しているが、内容は限定的なものとなっている。

② 課題

アンケート調査については、イベント会場では落ち着いて調査が出来ないため、調査や分析内容が不十分なものとなっており、消費者やバイヤー等の意見を踏まえたマーケットインに基づく情報提供が課題となっている。

(2) 目標

内 容	現行	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
統計データ活用 需要動向調査対象事業者数	—	12 者	12 者	12 者	12 者	12 者

(3) 事業内容

需要動向についてより詳細な情報を把握するため、各種データを活用して売れ筋情報等の調査・分析を実施する。

(ア) 調査対象事業者

販路開拓や商品開発等に取り組む小規模事業者や事業計画策定等に取り組む小規模事業者。

(イ) 調査項目

売れ筋商品、消費トレンド、新商品・サービス、業界別需要動向等。

(ウ) 調査方法

インターネット情報サイト、業種別審査事典、日経テレコンのPOSデータ、業界誌等。

(エ) 活用方法

小規模事業者持続化補助金等を活用するなどして事業計画の策定に取り組む小規模事業者へ情報提供するとともに、新商品の開発や新たなサービスの提供等に取り組む小規模事業者への伴走型支援に活用する。

5. 経営状況の分析に関すること

(1) 現状と課題

① 現状

金融相談時や小規模事業者持続化補助金等の申請時、販路開拓等に関する事業計画策定時に実施しているが、財務分析が中心の定量分析をメインに行っている。

② 課題

これまでに実施してきた経営状況の分析については、圧倒的に財務分析を中心とした、それぞれの年度の定量的な分析とその結果の提供に留まるものが多かった。今後は定量的な分析に加え定性的な分析も行い事業者の有する組織的な強み・弱み・課題等も明確に分析することで、小規模事業者の実態を正確に把握することが課題となっている。

(2) 目標

内 容	現行	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
経営分析事業者数	45 者	30 者	40 者	40 者	40 者	40 者

※これまで制度の普及を広げること重点を置いてきた。今後は、量より質を重視することで伴走的な支援を実現するため、分析後に事業計画策定・フォローアップ支援に繋げる流れを作る。そのため、目標値を現状より低く設定する。(経営指導員1名×10者)

(3) 事業内容

① 経営分析を行う事業者の発掘

経営指導員による巡回・窓口相談や確定申告時期に開催する決算指導などの機会を捉えて「経営分析」の重要性を説明し、対象事業者を掘り起こして経営指導員が経営分析を実施する。

② 経営分析の内容

(ア) 対象者

巡回・窓口指導によって掘り起こした意欲的な小規模事業者、金融斡旋利用を検討している小規模事業者、事業計画の策定が必要な各種補助金等の申請に取り組む小規模事業者及び記帳システム利用者等とする。

(イ) 分析項目

定量分析「財務分析」と、定性分析「非財務分析」の双方を行う。

【財務分析】 収益性、生産性、安全性及び成長性

【非財務分析】 内部環境における強み・弱み、外部環境の脅威・機会

(ウ) 分析方法

経営指導員が商工会の記帳システム、経済産業省の「ローカルベンチマークシート」、「経営デザインシート」、中小機構の「経営自己診断システム」、「経営計画つくるくん」等を活用して経営分析を実施する。非財務分析はSWOT分析のフレームで整理する。

(4) 活用方法

- ① 当該小規模事業者へフィードバックし、事業計画策定や小規模事業者持続化補助金申請等に活用する。
- ② 分析結果は、データベース化し内部共有することで、経営指導員等のスキルアップに活用する。

6. 事業計画策定支援に関すること

(1) 現状と課題

① 現状

資金調達や小規模事業者持続化補助金等の各種補助金申請を目的とした事業計画策定支援が中心となっており、内容が限定的なものとなっている。

② 課題

補助金申請等に伴う限定的な事業計画策定支援から持続的発展に向けて経営基盤の強化に繋がるような事業計画策定支援が課題となっている。

(2) 支援に対する考え方

事業計画策定者は策定していない者と比較して、増収増益、あるいは新型コロナウイルス感染症拡大による影響からの回復が早かったという調査結果等も活用しながら、経営分析を行った事業者や、補助金申請を契機として事業計画策定に取り組む意志のある事業者、創業者、事業承継予定者に対して、経営指導員、もしくは専門家を交えながら具体性かつ実効性のある事業計画策定に繋げる。

また、事業計画策定において、D X推進による競争力の維持・強化を図るために、D Xに向けたセミナーや専門家派遣による支援（H P・S N Sを活用した販売促進、クラウド会計ソフトによる業務効率化等）によって、その実現を目指す。

さらに、利益確保・生産性向上において省エネ化が必要であり、有効と思われる事業者について、E C O経営相談およびストップ温暖化宣言事業者の申込推進・フォローアップによって、その実現を目指す。

支援に際しては、事業者自ら経営分析を行い、自社の強み・弱みなどの気づきを得、現状を正しく認識した上で、分析に基づき、事業者が当事者意識を持って課題に向き合い、事業計画策定に能動的に取り組むため、対話と傾聴を通じて最適な意思決定のサポートを行う。

(3) 目標

内 容	現行	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①D X推進セミナー	—	1 回	1 回	1 回	1 回	1 回
②事業計画策定事業者数	45 者	30 者	40 者	40 者	40 者	40 者

※5. 経営状況の分析における考え方を踏まえ、目標値を現状より低く設定する。

(4) 事業内容

① D X推進セミナーの開催

D Xに関する意識の醸成や基礎知識等を習得するため、D Xに向けたI Tツールの導入を推進していくために、セミナーを開催する。

(ア) 支援対象

経営分析を行った小規模事業者、経営力向上等に取り組む小規模事業者、各種補助金の申請に取り組む小事業者及び事業承継に取り組む小規模事業者

(イ) 内容

- ・ SNSを活用した情報発信方法
- ・ ECサイトの利用方法
- ・ DX関連技術（クラウドサービス、AI等）の具体的な活用事例

(ウ) 開催方法

IT専門家を招聘して開催する。

(エ) 募集方法

ホームページや商工会報への掲載、巡回・窓口指導時の受講勧奨により募集する。

② 事業計画策定支援

(ア) 支援対象

- ・ 経営分析を行った小規模事業者、経営力向上等に取り組む小規模事業者、各種補助金の申請に取り組む小事業者及び事業承継に取り組む小規模事業者
- ・ DXセミナーを受講した小規模事業者の中で取組み意欲の高い小規模事業者
- ・ 創業予定者
- ・ 事業承継に取り組む事業者

(イ) 策定方法

- ・ 専門家派遣の活用による事業計画策定支援
専門家（中小企業診断士等）と経営指導員が連携して専門的で高度な事業計画策定（ものづくり補助金や経営力向上計画等）を支援する。
- ・ 小規模事業者持続化補助金申請の活用による事業計画策定支援
小規模事業者持続化補助金の申請を活用し、経営指導員が販路開拓に向けての事業計画策定を支援する。
- ・ 金融斡旋の活用による事業計画策定支援
小規模事業者経営改善資金（マル経資金）等を活用し、経営指導員が円滑な資金繰り等に向けての事業計画策定支援を支援する。
- ・ 事業承継支援の活用による事業計画策定支援
島根県事業承継・引継ぎ支援センター等と連携し、経営指導員が事業承継計画策定を支援する。
- ・ 創業支援制度の活用による事業計画策定支援
出雲市内で開催される創業希望者のためにセミナー受講者や創業予定者に対して創業支援制度を活用し、経営指導員が開業に向けての事業計画策定を支援する。

7. 事業計画策定後の実施支援に関すること

(1) 現状と課題

① 現状

四半期に一度を目標に巡回訪問等によるフォローアップを行い、計画進捗状況の把握や、遂行、検証についての助言を実施している。

② 課題

計画進捗状況の把握や、遂行、検証については、マル経融資等後の資金繰り計画の確認や小規模事業者持続化補助金等の補助事業終了後の報告書類の作成支援がメインとなり、限定的で偏ったものとなっており、策定した事業計画に従った経営改善や目標達成のための支援が不十分となっている。

(2) 支援に対する考え方

経営指導員による伴走支援により事業計画の進捗状況に応じて見直しなどフォローアップをきめ細かに実施するとともに、その過程で顕在化した高度な課題に対しては、島根県商工会連合会等の関係支援機関の専門家派遣制度を活用して、専門的なフォローアップを実施することによって策定した事業計画の実現性を高める。

支援に際しては、自走化を意識し、経営者自らが「答え」を見出すこと、対話を通じて良く考えること、従業員をも巻き込むことで現場レベルで当事者意識を持って取り組むことなど、計画の進捗フォローアップを通じて、経営者へ内発的動機づけを行い、潜在力の発揮に繋げる。

(3) 目標

内 容	現行	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
フォローアップ対象事業者数	45 者	30 者	40 者	40 者	40 者	40 者
頻度(延回数)	180 回	120 回	160 回	160 回	160 回	160 回
頻度(延回数) 創業者分	12 回					
売上増加事業者数	—	3 者	4 者	4 者	4 者	4 者
利益率 1 %以上増加事業者数	—	3 者	4 者	4 者	4 者	4 者

※目標数値の根拠

フォローアップ対象事業者数：事業計画策定事業者数

頻度：5. 経営状況の分析における考え方を踏まえ、目標値を現状より低く設定する。また、前計画では創業者分は別枠にしていたが、本計画では合算して設定する。

売上増加事業者数、利益率 1 %以上増加事業者数：経営指導員 1 名×1 事業者

(4) 事業内容

事業計画を策定した事業者を対象として、経営指導員が独自様式のフォローアップシートを用いて巡回訪問等を実施し、策定した計画が着実に実行されているか、定期的かつ継続的にフォローアップを行う。

その頻度については、基本的には四半期に一度とするが、経過が順調な事業者は頻度を落とし、密に伴走が必要な事業者については頻度を上げるなど、事業者の進捗状況に応じて臨

機応変に対応する。

進捗状況が大幅に遅れているなど進捗状況が思わしくない場合は、別の経営指導員や島根県商工会連合会等の関係支援機関の専門家派遣制度を活用して、今後の対応策を検討するとともに、フォローアップの頻度を上げて集中的に支援する。

8. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

(1) 現状と課題

① 現状

地域内イベント（商工まつり）にて、小規模事業者の展示即売会を開催による出展・出品支援、「中海・宍道湖・大山圏域ビジネスマッチング事業」への出展支援を通じて、小規模事業者の販路拡大を実施している。

② 課題

これまで実施はしているものの、展示会出展後のフォローが不十分であることや出展者が一部の限定された小規模事業者に偏っていることなどが課題となっている。さらに、SNS等のIT活用を通じた情報発信による販路開拓支援も課題となっている。

(2) 支援に対する考え方

これまで通り商工まつり「展示即売会」並びに「中海・宍道湖・大山圏域ビジネスマッチング事業」への出展支援を継続するが、経営指導員等の事前・事後の出展支援を行うなどきめ細かな伴走支援を行うとともに、DXに向けた取組みとしてSNS等の活用による情報発信を支援する。

(3) 目標

内 容	現行	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
①商工まつり「展示即売会」 出展企業数	50 者	25 者	25 者	25 者	25 者	25 者
売上高／者	—	5 万円	5 万円	5 万円	5 万円	5 万円
②「中海・宍道湖・大山圏 域ビジネスマッチング事 業」出展企業数	10 者	10 者	10 者	10 者	10 者	10 者
成約件数／者	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件	1 件
③SNS等のDX活用事業 者数	—	10 者	10 者	10 者	10 者	10 者
新規顧客獲得数／者	—	2 件	2 件	2 件	2 件	2 件

(4) 事業内容

① 商工まつり「展示即売会」（BtoC）

当会が主催する「商工まつり」にて小規模事業者の展示即売会を実施し、事業計画を策定した事業者を優先的に出展し、新たな需要の開拓を支援する。

「商工まつり」は、毎年10月の第2週目に開催し、町内外から約5000人の来場者があるため、この場を活用した小規模事業者の展示即売会を実施している。近年は新型コ

ロナの影響で中止を余儀なくされているが、直近で開催した平成31年には出展者は58者がある。一方で、今後は開催場所の変更でこれまでより規模が小さくなるため、出展者については、1／2の規模になる。

② 「中海・宍道湖・大山圏域ビジネスマッチング事業」(B to B)

「中海・宍道湖・大山圏域ビジネスマッチング事業」に、販路開拓を推し進めている管内の主要産業である製造業(機械金属系、食品系)に情報提供し参加を促す。参加を促すだけでなく、商談会でのプレゼンテーションが効果的になるよう事前研修を行うとともに、事後にはアンケートにより事後の状況を把握することで、フォローを十分におこない商談成立に向けた実効性のある支援を行う。

「中海・宍道湖・大山圏域ビジネスマッチング事業」は、毎年開催されており、圏域内から200社程度の参加があり、圏域外から90社程度のバイヤーが集まる近場で開催される唯一の大規模商談会である。

③ SNS等のDX活用

小売業・サービス業等にSNSの活用を促し、自社の情報発信や新規顧客獲得のための伴走支援を行う。

また、事業計画を策定した事業者で自社のホームページがない小売業・サービス業等は、無料や低価格でホームページが開設できる「グーペ」や「ペライチ」等の活用提案を行いながら、効果的な情報発信や新規顧客獲得のための伴走支援を行う。

Ⅱ 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取組

9. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

(1) 現状と課題

① 現状

内部評価を経て、出雲市商工振興課長と地区内小規模企業者、島根県商工会連合会担当者において組織する「事業評価委員会」を毎年度1回開催し、事業の実施状況、成果の評価及び見直しについて協議し、次年度の方向性について確認を行っている。

② 課題

事業評価委員会のメンバーとしての外部有識者が出雲市商工振興課長のみとなっており、事業評価を客観的に評価できる外部有識者が足りていないのが課題となっている。

また、事業評価の結果については、小規模事業者等が常に閲覧可能な状況ができていないのが課題である。

(2) 事業内容

① 出雲市商工振興課、日本政策金融公庫松江支店、管内の地域金融機関の外部有識者をメンバーとする外部評価委員会を設置し、法定経営指導員出席のもと、年1回経営発達支援計画の実施状況と成果について報告・評価を行う。

② 評価委員会の評価結果は、役員会にフィードバックした上で、事業実施方針等に反映させるとともに、HPや会報誌へ掲載することで、地域の小規模事業者等が常に閲覧可能な状態とする。

10. 経営指導員等の資質向上等に関すること

(1) 現状と課題

① 現状

経営指導員は経営指導員等研修会、中小企業基盤整備機構の主催する研修の受講や専門家派遣の同行を通じて、小規模事業者支援にかかる知識・ノウハウの向上を図っている。

② 課題

職員個々による知識や情報、支援ノウハウの習得に留まっており、習得した知識等を職員間で共有する体制の構築が課題となっている。また、職員個々の知識や情報、支援能力の標準化も課題となっている。

(2) 事業内容

① OFF-JTの実施による資質向上

毎年度「資質向上計画書」を作成することで、自己の業務遂行能力を見える化し、不足する分野および、IT化・デジタル化に関わる外部研修の受講や個人学習を通じて計画的に資質向上に取り組んでいく。

② DX推進に向けたセミナー

DX推進への対応にあたっての相談・支援能力向上のための下記のような研修について、積極的に参加する。

(ア) 事業者にとって内向け（業務効率化等）の取組

RPAシステム、クラウド会計ソフト、電子マネー商取引システム等のITツール、テレワークの導入、補助金の電子申請、情報セキュリティ対策等

(イ) 事業者にとって外向け（販路開拓等）の取組

ホームページ当を活用した自社PR・情報発信方法、ECサイト構築・運用、オンライン展示会、SNSを活用した広報、モバイルオーダーシステム等

(ウ) その他取組

オンライン経営指導の方法等

③ コミュニケーション能力向上セミナー

対話力向上等のコミュニケーション能力を高める研修に積極的に参加することにより、支援の基本姿勢（対話と傾聴）の習得・向上を図り、事業者との対話を通じた信頼の醸成、本質的課題の掘り下げの実践に繋げる。

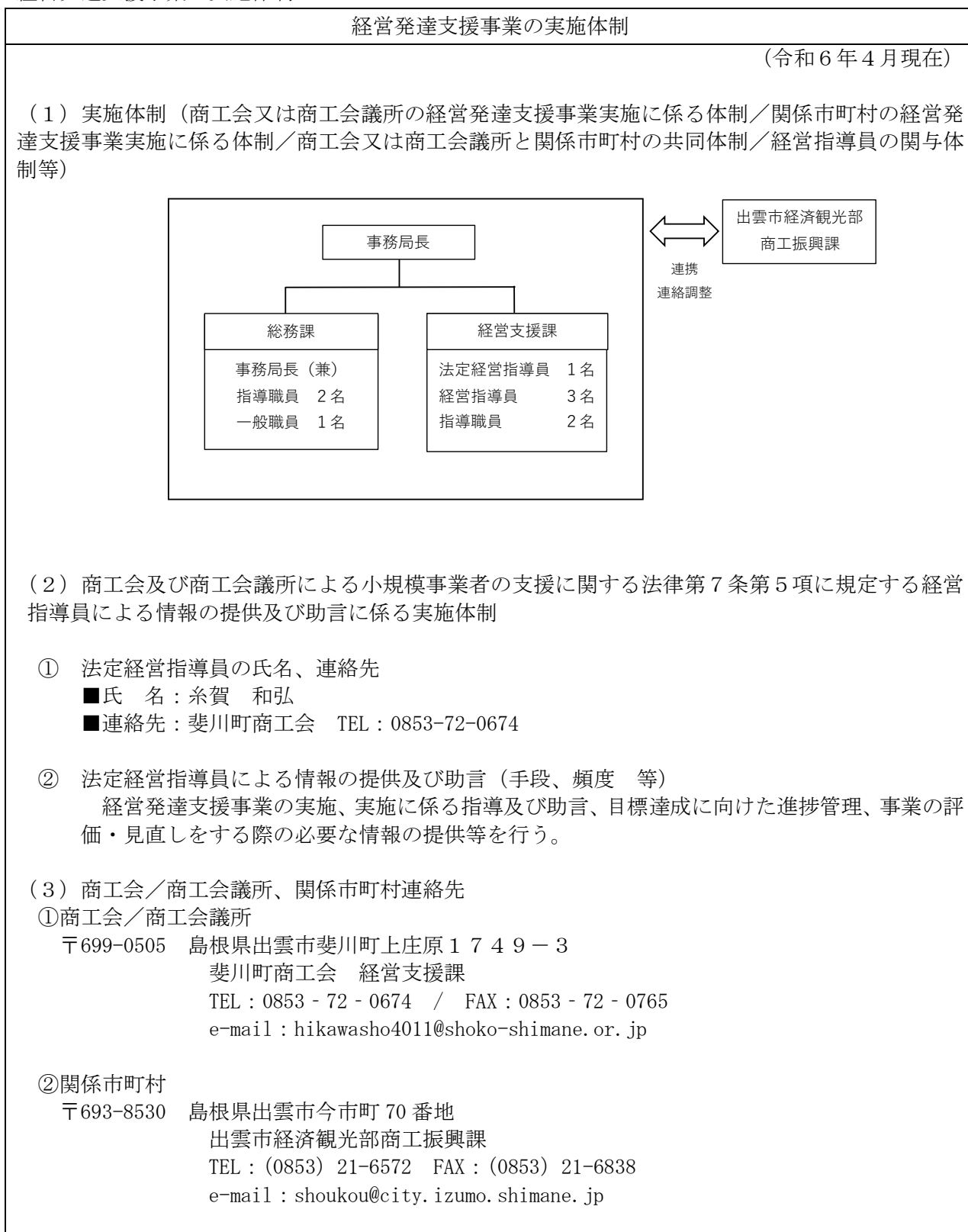
④ 情報共有・OJTの実施による資質向上

経営指導員においては、適宜行う経営支援会議における知識・ノウハウの共有のほか、補助金申請書、専門家派遣の資料等のデータ共有の強化を図る。

全職員に対しては、毎月開催の職員会議において、経営指導員が得たIT等の活用方法や具体的ツール等についての紹介や経営支援の基本姿勢（対話と傾聴）の向上に関する意見交換等を行うことで、職員の支援能力の向上を図る。

(別表 2)

経営発達支援事業の実施体制



(別表 3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度
必要な資金の額	3, 100	3, 100	3, 100	3, 100	3, 100
需要動向調査費	100	100	100	100	100
需要開拓費	3, 000	3, 000	3, 000	3, 000	3, 000

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
・国補助金 ・県補助金 ・市補助金 ・会費、手数料収入

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表 4)

経営発達支援計画を共同して作成する商工会又は商工会議所及び関係市町村以外の者を連携して経営発達支援事業を実施する者とする場合の連携に関する事項

連携して事業を実施する者の氏名又は名称及び住所 並びに法人にあっては、その代表者の氏名	
連携して実施する事業の内容	
①	
②	
③	
・	
・	
・	
連携して事業を実施する者の役割	
①	
②	
③	
・	
・	
・	
連携体制図等	
①	
②	
③	